

- ・地域状況の把握、マッチング事業の展開を中心とした労働力の確保支援、働き方改革のためのセミナー開催等を実施し、本県の農業経営体の経営安定に向けた労働力確保と従業員の雇用満足度の向上を目指す。
- ・取り組みは県域農業労働力確保対策研究会と連携して行う。
- ・マッチング事業はJA無料職業紹介所を核として、求人サイトを活用した宣伝および広報に取り組む。

### 事業実施主体構成員

石川県農業協同組合中央会

【実施体制】 県域農業労働力確保対策研究会と連携  
研究会構成は石川県、いしかわ農業総合支援機構、石川県農業会議、JA全農いしかわ、JA石川県中央会等

### 実績値（目標値）

- ①労働力受入担い手農家数：実績値237経営体（目標値延べ120経営体）
- ②労働環境に満足している被雇用者の満足度：実績値8割以上  
（目標値8割以上）

## 本事業での取組結果

※R3取組内容は下線部分

### ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

- ・令和元年度に、雇用実績のある農業者を対象に、雇用労働力の不足および需要に関する調査を実施。（140/200経営体回答）
- ・約70%が「労働力が不足している」と回答。
- ・無料職業紹介事業JA連絡会等での実績報告、意見交換で状況把握、要望を聞き取り（R2から継続実施）

### イ 労働力の確保・育成（情報発信等）

- ・R2年度から8JAで無料職業紹介所を設置。
- ・R2年度から求人サイト「石川の農業で働こう」を開設およびサイト運営。  
（R2実績：求人数120件、応募数570件、成立数126件、  
R3（令和4年1月時点）：求人数117件、応募数357件、成立数112件）
- ・Web広告実施（R2から継続実施）
- ・新聞折込チラシ、フリーペーパー広告実施（R2から継続実施）
- ・求職者向けポスター作成（新デザイン8種類）、広報誌折込チラシ作成、据え置きチラシ作成
- ・女性向けWebメディアと連携した農作業体験記コンテンツを追加

### ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・上記求人サイトでのマッチング（R2から継続実施）
- ・サイト管理システムにより、求職者の属性についてデータベース化し、求人情報の発信に活用している（R2から継続実施）

**エ 農業の「働き方改革」への取組み（課題調査及びセミナー開催等）**

- ・ R元年度からJA職員（無料職業紹介事業担当、営農指導担当）を対象とした労務管理研修を開催。  
（R2：1回、R3：1回）
- ・ 求人希望農業者への「労働力募集に関する留意点パンフレット」配布による啓発（令和2年度から継続）
- ・ 農業者に対するアンケートの実施（令和2年度から継続）
- ・ 農業者およびJA職員を対象とした働き方改革に向けたセミナーを実施。（35名参加）

**オ 他産地・他産業との連携による労働力確保**

- ・ 全農およびJTBと連携した農作業請負を試行実施し、課題を抽出した。
- ・ 県外の先進事例調査および意見交換を目的としたJAグループの地区ブロック労働力支援協議会に参画。

**本事業取組みにおける成果項目**

・ 取組み初年度の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の変化により、求職者の増加がみられ、農業者、求職者ともにマッチングニーズが高まっていたことから、両者を速やかにマッチングさせる仕組みの確立が急務であった。

同年度当初からJAによる無料職業紹介事業の展開と求人サイト設置による求人案件の情報発信を効果的に実施でき継続できている。

・ マッチングを行う中で、採用後の定着も課題となった。

改善策として、農業経営者の労務管理等スキルの向上のための農業での働き方改革(労務環境改善)に向けたセミナーを実施し、長期間安定して働いてもらうための労務管理の重要性を啓発した。

**次年度以降の取組み内容**

- 労働力確保対策による農業生産基盤の安定化支援
- ①無料職業紹介事業を核とした農業労働力の確保
    - ・ 無料職業紹介事業強化
    - ・ 求人サイト運営対策
  - ②農作業受委託による規模拡大の提案
    - ・ 農外企業との連携
  - ③多様な労働力の確保と労働環境整備支援
    - ・ 農福連携など多様な働き手対策
    - ・ 就業環境整備対策